

さめき水田営農だより

麦の栽培管理は生育状況にあわせて行いましょう!

今年の麦は、播種期に周期的な降雨に遭い、11月に播種できたのは、計画面積の5割程度で、極端に遅播きとなったほ場も多くなっています。

今後、収量を確保しながら、品質のよい麦をつくるために、生育の状況にあった栽培管理を行うことが大切です。

追肥の目安(砂質～壤質田の場合) ※粘質田では、下記の1.25倍程度の施肥量にする。

播種時期	生育状況 (2月初旬)	施肥時期と麦用肥料の施用量の目安 (10a当たり)
(基肥一発施肥体系の場合は追肥をしません)		
イチバンボン	11月中～下旬	黄化がみられる → 2回に分けて施肥 (1月下旬に10kg+2月下旬に10kg)
		平年並(本葉6～7枚) 又は生育が遅れている → 標準施肥 (2月下旬～3月初旬に20kg)
	12月	生育が遅れ、 分けつも少ない → 減肥 (3～4葉期に10～15kg)
さめきの麦2000	11月上旬	肥切れがみられる → 早期追肥 (1月下旬～2月上旬に20kg)
	11月中～下旬	葉色が淡くなって きている → 少し早めに追肥 (2月上旬～中旬に20kg)
		平年並(本葉6～7枚) 又は生育が遅れている → 標準 (2月上旬～3月初旬に20kg)
	12月	生育が遅れ、 分けつも少ない → 3～4葉期に10～15kg (過剰施肥は熟期が遅れるので注意)

※麦用肥料は地域によって推奨されている肥料が異なります。
(くみあいBB402、硫加磷安402、とびっこ1号、アラジン403など)
※湿害で生育が悪い場合は、施肥時期の範囲内で、早めに追肥しましょう。

産地づくり交付金を受け取っている水田の管理について

水稻を作付けずに自己保全管理等で産地づくり交付金を受け取るためには、農地として良好な状態に管理されていることが要件となっています。そこで、産地づくり交付金を受け取る水田については、適切な管理をお願いします。

※ 産地づくり交付金の内容等については、地域水田農業推進協議会までお問い合わせください。

●内容に関するお問い合わせ先/

香川県農業協同組合中央会
香川県農政水産部農業生産流通課

TEL: 087-825-2503
TEL: 087-832-3418

平成21年度から米の生産調整に係る交付金の仕組みが一部変更になる見込みです!

国際的な穀物需給のひっ迫等に対応するため、国は、これまでの産地づくり交付金を見直すとともに、水田等を有効活用して自給率・自給力向上に結びつく作物の生産拡大を推進する新たな交付金(水田等有効活用促進交付金)を創設することとしています(概算要求中)。 ※ 交付金額は、12月22日 現在の見込額です。

水田等有効活用促進交付金

404億円(全国)

(新しく自給率・自給力向上に結びつく新たな取組みへの支援)

- 転作の拡大、自己保全管理田等への作付けなど、21年度から新たに自給率・自給力向上戦略作物(麦、大豆、飼料作物、米粉・飼料用米等)を作付拡大した場合、助成金を交付(21~23年度)

<助成対象・毎年の単価>

(単位:千円/10a)

助成対象作物	水田等有効活用促進交付金		水田経営所得安定対策 実績払	助成金合計
	産地づくり交付金相当額	水田経営所得安定対策固定払相当額助成		
小麦 <small>()内は水田裏作の場合の交付額</small>	35 [15]	27	13	75 [55]
大豆	35	20	7	62
飼料作物	35(+13)	-	-	48
米粉・飼料用米等	50	-	-	50

(注)

- ① 麦は 22 年産から対象。
- ② 水田経営所得安定対策固定払相当額の助成対象者は水田経営所得安定対策の対象者。
- ③ 飼料作物の 13 千円 / 10a は 耕畜連携水田活用対策事業の助成金(上限)。
- ④ 麦、大豆、飼料作物の助成単価は、配分総額の範囲内で地域で単価調整可。

○ 助成金受給要件

- ① 米の生産調整実施者であること
- ② 戦略作物を新規転作田又は作物を作付けていない水田等で生産拡大すること(水田裏作も含むが単価は異なる)
- ③ 低コスト生産を行うこと
- ④ 実需者との播種前契約等があること

産地確立交付金

1,477億円(全国)

(現在の産地づくり交付金:既存の取組みへの支援)

- 米の生産調整の円滑な推進や転作作物等の水田農業の産地づくりへの取組みに助成金を交付

- ただし、産地づくり交付金について、産地の創意工夫を活かした取組みを支援するため、地域が単価を設定する仕組みを維持しつつ、自給率・自給力向上に向けた効果が一層高まるよう所要の見直しを実施する方向

- ・ 自己保全管理田等の不作付地は助成対象から除外することを検討する等、自給率・自給力向上の観点から用途を重点化
- ・ 他の地域協議会に比べ著しく高い助成単価は是正

- 水田経営所得安定対策の固定払(過去実績)がなくても、麦・大豆の作付拡大が可能になります。21年度からの実施に向け、規模拡大や新規参入を考えましょう。

